

平成 18 年 5 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

5 月の長期国債流通利回り(注 1)は、前半に上昇基調で推移したものの、中旬にかけて大幅に低下し、月末にかけては底堅い展開となった。

上旬は、7 日に福井日銀総裁が過剰流動性の回収間近との見解を示したことで早期のゼロ金利政策解除が意識されたほか、10 日の米国連邦公開市場委員会(FOMC)で 0.25%の利上げが行われたことなどから、金利先高感が台頭した。9 日入札の 10 年長期国債の表面利率が 1999 年 1 月以来、7 年 4 か月ぶりの高水準となる 2.0%に設定されたことで、2%水準が市場で意識されたこともあり、長期国債流通利回りは前月末の 1.919%から、10 日には 1.990%と、平成 11 年 8 月 30 日(2.003%)以来となる水準まで上昇(債券価格は下落)した。

中旬に入ると、株式市場が大幅続落したことによる債券の買戻しが進んだことなどから、長期国債流通利回りは大幅な低下に転じた。16 日には、福井日銀総裁が市場金利に基づくゼロ金利政策解除観測をけん制する発言をしたことで、早期のゼロ金利政策解除観測が後退したことや、米国の景気指数が市場予測を下回ったことで、景況感の減速による米国利上げ休止観測が強まったことなどを受け、22 日に 1.8%を割り込んだ。続く 23 日には米格付け会社が日本国債の格付け見通しを引き上げたこともあり、買い安心感が広がって引き続き堅調な商いが続いたことから、長期国債流通利回りは 1.790%と、3 月 31 日以来約 1 か月半ぶりに 1.8%を割り込んだ。

その後、月末にかけて長期国債流通利回りは概ね 1.8%台前半でのみみ合い商状が続き、31 日に 1.810%で越月した。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

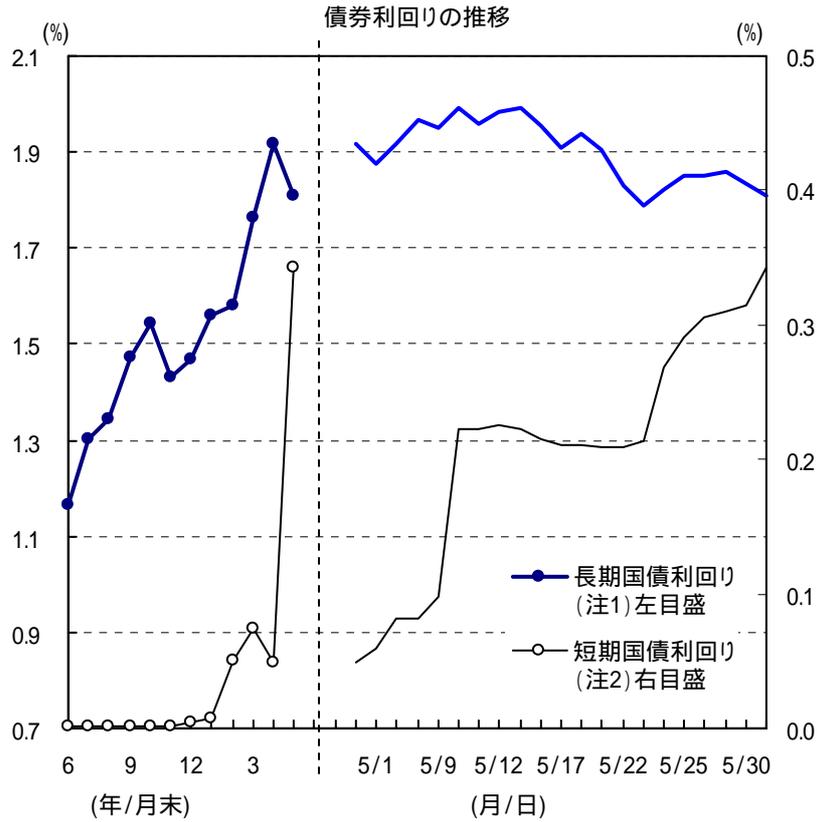
5 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月初と月末にかけて上昇基調を強めた。

日銀当座預金残高の減少につれて資金余剰感が後退し、金融機関の政府短期証券(3 か月)などによる運用偏重の修正機運が高まるなか、ゼロ金利政策解除に備えて FB 応札金利が切り上がるなど、短期金利の「正常化」が進んだ。中旬にかけて福井日銀総裁の国会答弁を受けて日銀の早期利上げ観測が後退して需給が引き締まる場面があったものの、その後は金融機関が手元資金確保の動きを強めた影響などもあり、月末にかけて短期金利は大幅に上昇した。

短期国債流通利回りは 1 日の 0.059%から 10 日には 0.222%まで急上昇し、中旬にかけて 0.2%前半の小動きで推移したが、26 日には 0.3%台に乗せ、月末の 31 日には

0.342%まで上昇（債券価格は下落）した。

（注2）政府短期証券（3か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



（注1）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値（単利）。

（注2）政府短期証券（3か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値（単利）。

(2) 発行市場

5月の国内公募公社債発行額は、35兆442億円（前月比9,176億円増）と3か月続けて前月を上回った。これは、民間債が2,700億円（前月比5,590億円減）と減少したものの、公共債が34兆7,742億円（同1兆4,766億円増）と増加したことによるものである。

公共債

国債発行額（市中消化分）は、個人向け国債の発行などにより発行額が膨らんだ前月の反動から11兆6,223億円（前月比8,365億円減）と減少した。一方、F B（政府短期証券）の発行は、22兆147億円（同1兆7,132億円増）と前月を上回った。また、発行条件を表面利率で見ると、10年債（2.0%、前月比0.2%引上げ）が2か月連続で引き上げられ平成11年1月以来の2%台となり、5年債（1.5%、同0.1%引上げ）が4か月連続で引き上げられ前月に引き続き過去最高を更新するなど、長期金利の上昇局面で入札が行われた年限債の利率がそれぞれ上昇した。短期国債においては、ゼロ金利政策の解除が意識されるなかで、T B（割引短期国債）1年物の募入平均利回りが11年4月の公募入札開始以来、最高の0.5004%となり、F B（3か月物）の同利回りが13年3月以来の0.2%台となるなど、全般に前月に比べ大幅な上昇となった。入札状況に関しては、15年変動利付債の応募倍率が3.63倍（前回2.83倍）に上昇する一方で、T B 6か月物が3.41倍（前月4.55倍）に低下するなど、全般にまちまちの結果となった。なお、当月から15年変動利付債の発行予定額（月間）が、2,000億円減額され1兆1,000億円となった。

その他の公共債については、地方債の発行額が4,615億円（前月比1,643億円増）、政府保証債が3,250億円（同1,150億円増）、財投機関債が3,507億円（同3,207億円増）と、いずれも増加した。地方債は5年債の発行月であったこと、財投機関債は大口径発行体による定例発行がそれぞれ発行増加の主因である。なお、市場公募地方債（10年債及び5年債）において、神奈川県債が個別条件決定方式での発行となった。また、発行条件（10年債）に関しては、地方債（東京都債を除く）及び政府保証債の表面利率が、前月比0.2%引き上げられ国債と同じ2.0%となったが、同利率が2%台となるのは11年9月以来のことである。

民間債及び非居住者債

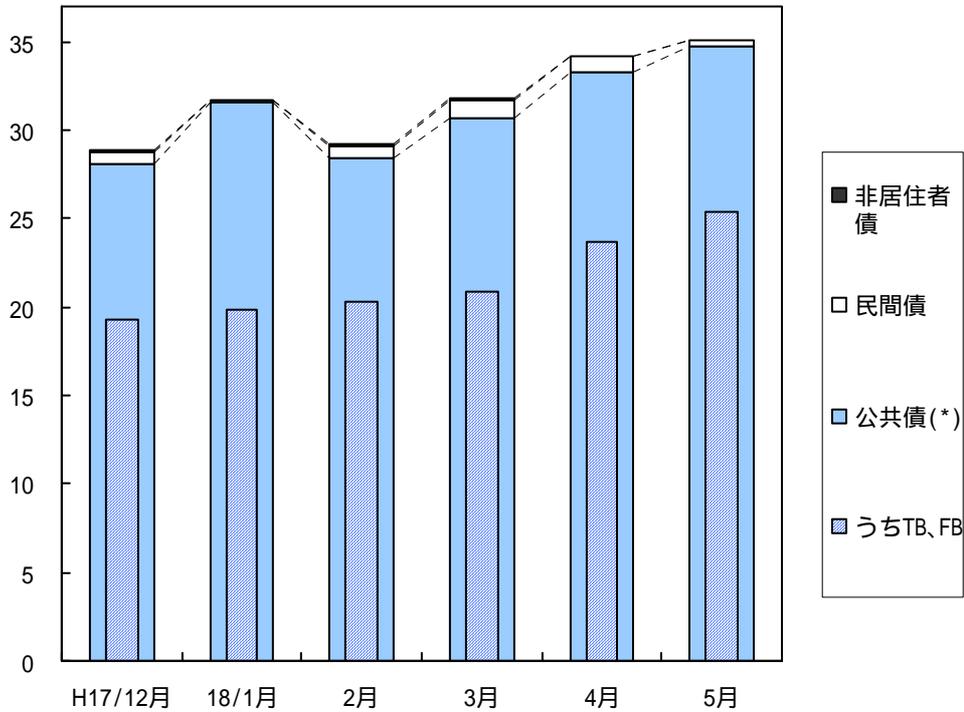
民間債発行額は、普通社債が2,700億円（前月比5,590億円減）と減少し、その他の発行がなかったことから、全体としても引き続き前月を下回った。

普通社債の発行については、電力債が1,600億円（前月比700億円増）と増加したものの、一般事業債が600億円（同2,090億円減）、銀行債が400億円（同3,900億円減）とそれぞれ減少したことから、全体として前月を大幅に下回った。これは、市場金利の変動が大きかったことや、大型連休で起債日程が限られたことなどによるものと考えられる。

非居住者（国内）債では、円建外債などの発行が引き続きなかった。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H18 / 3月	4月	5月	前月比	
公	国債	118,435	124,588	116,223	8,365	
	F B	174,989	203,015	220,147	17,132	
	国債・F B計	293,424	327,604	336,370	8,766	
	地方債	6,032	2,973	4,615	1,643	
	(うちミニ公募債)	(247)	(63)	(155)	(93)	
	政府保証債	5,014	2,100	3,250	1,150	
	財投機関債	2,191	300	3,507	3,207	
	地方公社債	0	0	0	0	
	公共債計	306,661	332,977	347,742	14,766	
	民	電力債	900	900	1,600	700
		一般事業債	6,150	2,690	600	2,090
NTT・JR・JT債		200	400	100	300	
銀行債		1,980	4,300	400	3,900	
普通社債		9,230	8,290	2,700	5,590	
(うち個人向け社債)		(600)	(0)	(100)	(100)	
資産担保型社債		932	0	0	0	
転換社債型 新株予約権付社債	280	0	0	0		
民間債計	10,442	8,290	2,700	5,590		
非	円建外債	500	0	0	0	
	資産担保型社債	0	0	0	0	
合	計	317,603	341,267	350,442	9,176	

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
 2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
 4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。
 銘柄数は、3月21銘柄、4月5銘柄、5月8銘柄
 5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、3月3銘柄、4月-銘柄、5月1銘柄
 6. 億円未満は四捨五入